

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

特集 ME化と〈能力開発〉

II 情報処理技術者と人材育成システム化

1 情報処理技術者の需給状況

技術者であれ、専門スタッフであれ、中堅技能者であれ、中堅事務職であれ、基幹的職種の需給が相当な供給不足で推移する場合には、その基幹的職種の労働力の局所集中化や、成長部門における職業労働の二極的分化を招くことがある。このことは一般論として首肯されるであろう。ここでの検討課題として提起したいことは、情報処理関連技術者の職業領域にそのような事態が慢性的に構造化していないのかどうか、という問題である。

情報処理関連技術者の需給ギャップ

システム・エンジニア、プログラマー、情報機器オペレーターおよびその他各種の関連技術者や研究者よりなる「情報処理関連技術者」の日本における現在の需給状況については種々の議論がある。一方においては、情報機器やソフトの顕在的需要の総額の規模からして、人材の需給はほぼバランスしているという議論があり、他方においては数十万単位の供給不足が論じられている。

企業レベルの「実感」にもとづく各種の調査は、ほとんどの場合、相当程度の需給ギャップの存在を指摘している。最新の時点で民間企業の「実感」にもとづいて推計を試みたものとしては、一九八四年に首都圏における資本金一億円以上の企業四二〇社(回収ベース)を調査し、それにもとづいて、当該企業の全国における情報処理関連技術者の需給状況と五年後を見通した需要動向の推計がある。それによれば、資本金一億円以上の企業における情報処理関連技術者数は二二万三〇〇〇人である。また、現在の必要数にたいする不足数の割合は、約二割である。五年先にむけての需要動向については必要人員を約三二万人としている。したがって需要の年平均の伸び率は約八%である。情報処理技術者への需要の伸び率が八%となるか否かはともかく、今後その需要がかなりの比率で伸びる可能性が高いことは十分首肯される場所である。

高まる人材育成ニーズ

ところで、この分野の新規学卒者の供給の拡大はあまり期待できない状況にある。結局、企業内能力開発システムによる人材育成のニーズが強まることになろう。今回の日産訓調査によれば、六六九社中の一九%が当面の企業内能力開発上の重点課題として「情報処理技術者の育成」をあげている。とくに中小セクターでは、五〇〇人以上一〇〇〇人未満の規模で二五%、三〇〇人以上五〇〇人未満の規模で二八%、三〇〇人未満の規模で二〇%がこれをあげている。とくに中小セクターを中心として、需給ギャップが痛感されているという状況にある。

情報処理関連技術者の確保策

種々の徴候からみて、右の全体的な需給ギャップが、情報処理技術者の職業的世界にさまざまな問題を生み出す主要原因の一つとなっているように思われる。第一は、情報処理関連技術者の特

定セクター集中化の傾向である。今回の日産訓調査によって、情報処理技術者の人材確保の方法につき、「自社で採用」をおこなう企業、すなわち専門分野の特性を意識して関連専攻分野の新卒や、ときには経験者の中途採用をおこなうことによって人材を確保している企業の割合をみると、図6に示すようになる。同図によると、自社採用はシステム・エンジニア、プログラマー、オペレーター、電気通信技術者のいずれも大企業セクターで顕著に高い割合となっている。

第二に、SE(システム・エンジニア)については、とくに、非連続的に顕著なほどに五〇〇〇人以上規模で自社採用が高くなっている。第三に、五〇〇〇人以上の大企業では、SEと電気通信技術者を自社で採用し、プログラマーとオペレーターの職種について「派遣技術者の活用を行う」割合が相対的ながら顕著に高くなっている(第7図、第18表)。

情報処理の業務は一般的にいて繁忙の変動が大きく、外注や派遣の活用がおこなわれることには相応の理由があるが、情報処理技術者の技能ヒエラルキーの上位部分が内部化され、下位部分が外部化される傾向には深刻な問題があるといわねばならない。

「自社で採用」の特定セクター集中化の傾向もまた産業別にもかなり顕著である。SEについていえば、「自社で採用」は全体の六三%にたいし、一般・産業機械は八三%、電気・精密八五%、化学工業七五%、輸送用機器七三%のごとくである。第三次産業では、情報伝達・処理が七〇%で、比較的「自社で採用」が多い。他方、「派遣技術者の活用」で人材確保をおこなう企業の割合は全体平均の二四%にたいし、食料品製造業三九%、石油・石炭製品三二%、鉄鋼・非鉄・金属二九%で相当に高い。第三次産業では運輸・倉庫二七%で高い。産業別にみられるこの相違は、情報処理技術者の需要の特性と関連をもっていると思われるが、需給ギャップの状況とも関連があるといつてよい。システム・エンジニアの需給ギャップは、この職種の月間実労働時間からも示唆される。一〇〇〇人以上の大企業の場合と、一〇〇人以上一〇〇〇人未満の中小企業の場合、いずれの場合も同規模の全産業男子計を上回っている。(最近年「賃金構造基本調査」各年をみよ)。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---